

## (2) 基調講演

### 「21世紀の日本の戦略構想」

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

(株)三井物産戦略研究所所長

(財)日本総合研究所理事長

寺島 実郎 氏

寺島でございます。私、ビジネスの現場で物を考えてきたということと、多分、外から日本を見る機会が非常に多いということが自分の議論の特色だろうと思っております。そういった視点から話を進めているのだなとお聞きいただければと思います。

きょうは「デフレ日本からの脱却を考える」という大きなテーマのもとでの基調講演ということで、「21世紀の日本の戦略構想」というタイトルをいただいています。こんなことがわかれば苦労はないというような話なんです、ちょうど私、20世紀の日本って何だったのだろうかということを読み固めるような作業を5年間続けてきました。直近に新潮社から出した本が「歴史を深く吸い込み、未来を想う」というタイトルで、「1900年への旅」という連載をまとめたものなのですが、頭の中で1900年、今から103年前になりますけれども、そのころの日本を、あるいは日本から世界に展開していった人々を追いかけて、データをずっと毎晩々々読んでいたものですから、1900年というころの時代の空気といいますか、呼吸まで感じられるような気持ちになっています。

ちょうど新渡戸稲造が「武士道」という本を英文で世界に出したのが1900年です。内村鑑三の「代表的日本人」とか、岡倉天心の「東洋の理想」などという本がやはり英文で世界に向けて出ていったのが1900年前後なのですね。ちょうど明治維新から三十数年たったころで、我々の先輩たちは日本とは何かとか、アジアとは何かというアイデンティティーを求めて、多分その時代の日本人としては最も国際社会に出ていった人たちですね。そういう人が世界に向けて発信していた。

私は今、世界を動き回るのが商売みたいなものですので、ニューヨークでもロンドンでも本屋に入って、日本についての本ってどんな本が置いてあるのかなと、本棚を見る機会が多いのですが、この100年って一体何だったんだろうかと感慨に襲われますね。100年前の先輩が日本とは何か、アジアとは何かということで出していった本を質的に越える本がその後ない。戦後、三島由紀夫の本が翻訳されているとか、安部公房が翻訳されているとかいろいろありますけれども、正面から日本とは、アジアとはという問題意識で世界に向けて発信していった100年前の日本人ってやっぱりすごいんだなという

気持ちになります。

そこで、20世紀の日本って何だったのかということ踏み固めないと21世紀の日本はどうあるべきだ、こうあるべきだという議論は出てこないで、冒頭の問題意識ということで、できるだけ集約的に私の前提になる問題意識を申し上げたい。

今から100年前、1900年のパリへの旅から私のシリーズの連載がスタートしたのを思い出します。今から100年前、103年前のパリで一体何があったのかというと、万国博覧会をやっていたんですね。エッフェル塔が1889年に建っているんですけども、1900年の5月に秋山真之がエッフェル塔に登ったところから、書き始めたんです。秋山真之って誰と言ったら、ご存じの方も多と思いますけれども、司馬遼太郎さんの「坂の上の雲」という有名な小説がありますが、あの主人公です。日露戦争の天才参謀と言われた男です。日本海海戦のときに東郷平八郎の横に立っていた参謀ですね。彼がエッフェル塔に登っているのです。友達の軍人とこの先、日本はどうなるんだろうねと語り合ったということが日記に出てくるのです。そのことから書き始めたのです。

1901年、その翌年、官営八幡製鉄の高炉に初めて火が入ったということですから、この国は鉄鋼業さえなかった。1900年という年の日本の輸出の主力品目というのは、1位生糸、2位綿糸、3位石炭ときて、まだ近代工業の製品であるような絹織物だとか、綿織物だとか、そういうものも輸出のトップ品目には来てなかった。三井物産の社史を調べていて苦笑いしたことがあるのですけれど、1900年の三井物産の取り扱い品目、輸出の第3位にマッチなんていうのが出てきます。100年前の日本って、マッチを売って外貨を稼いでいたような国だったのです。人口4,400万人だったのです。まず、この話から始めていきたいのです。

この国は人口4,400万人のアジアの島国で20世紀をスタートしていったんですね。今は、ご承知のように1億2,700万人に迫る。20世紀の日本は一体何だったんだということについて、もういろいろな本が出ていますけれども、一つの切り口としては人口を3倍にした100年という言い方もできるのです。我々の先輩たちは偉大だったのです。

仮に私が今100年前の日本にタイムスリップして、同じく20世紀日本の戦略構想などというテーマを与えられて、100年後の日本を人口3倍のアジアの産業大国になっているように設計してみろと言われたら、どうやっていいのか多分うなっただと思います。英語にナローパスという言葉がありますけれども、我々の先輩たちは、狭い回路を駆け抜けるようにこの国の人口を3倍にし、しかも日本をアジアの産業大国に押し上げてきたわけですね。しかも、間に戦争で人口が急減するとか、ダッチロールするとかした25年間を挟みながら、なおかつ、この国を人口3倍のアジアの産業大国に押し上げてきた100年でしたねと、こういうことになるわけです。

ところが、ここが物すごく重要だから冒頭の話で触れているわけですが、日

本はあと3年なんですね。という意味は、21世紀の日本は不透明ですねというのが大体相場が決まった話になってしまうわけですが、不透明じゃないことがあるのですね。エコノミストの経済予測というのは当たるも八卦当たらぬも八卦だから、話半分に聞いていけばいいのですけれども、幾つか世の中には間違いなく当たってしまうだろうという予測があるのですね。

そのうちの一つ、よほどの変更要素がない限りまず当たるだろうと言わざるを得ないのが人口なのです。人口予測なのです。いよいよ2006年、あと3年後にこの国の人口はピークアウトします。そこから毎年平均60万人ずつ人口が減るというサイクルに入っていくのです。2050年は瞬く間に来ます。あと47年です。2050年に日本の人口は1億人を割ると予測されています。昨年、人口学のシミュレーションの結果が何回か発表になって、多分まじめに物を考える人はどきっとしたと思いますけれど、ことごとくこのまま行けば100年後の日本は5,000万人台に落ちてくるだろうという予測になっています。

人口予測だけは当たってしまうという言い方を今しました。そこでよほどの変更要素がない限りとは何なのだという話なのですけれども、例えば極端な移民政策の転換だとか、よほどのことでもやらない限り、多分、2050年、1億人というところまでは当たってしまいます。今からよほど腰を入れて少子化対策を打ったとしてもこの2050年、1億人までは、ずっと吸い込まれるようになってしまうでしょう。私は、中央教育審議会の委員をやっているのですけれども、何とか1億人というあたりで止めて静止人口に持ち込まないと、100年後、5,000万人台というのは極めてリアリティーのある予測になってしまうのです。

世の中に「元の木阿弥」という言葉がありますけれども、100年前、4,400万人でスタートした国が、日本民族という言葉があるとするれば、我々は、この民族の人口のピークを今日撃しようとしているのです。そこからはつるべ落としだということなのです。これから資産デフレを考えるのも、土地のこと、あるいは不動産のことを考えるにしても、あるいはどんなビジネスで飯食っている人間もこの話だけは避けられないという一つの前提として考えなければいけないのが、今話している人口構造の急速な成熟化というものなのです。

今まで50年間、この半世紀の50年間、我々は、戦略的な企画力があるの無いのと言って、経営企画書を読みながらいろいろな企業のビジネスモデルに挑戦してきたわけですが、実はその背景として、この半世紀で人口が5,000万人増えたということ前提にしたビジネスモデルに乗かって飯食ってきたのです。ところが、あと3年後から2050年まで、人口が2,700万人減るということを見界に入れたビジネスモデルを設計しなければいけないのです。これは実は、だれも体験したことのないゾーンなのです。自信満々に言い切れる人というのは多分いないと思います。この2,700万人人口が減っていくということを見界に入れて、ビジネスモデルを組み立て戦略

企画しようとしても、これは意外に難しい。

東京圏にいる人は余り気がついてないのですが、既に日本の地方都市では人口のピークアウトが始まっています。加えて、もう一つ人口から話を始めてしまったので触れておかなければいけないのが、高齢化という要素なのです。少子高齢化はどんな官庁の白書にも枕言葉のように出てくるからそんな話はわかり切っているのだと思いがちなのですが、そうでもないのです。腹にずしんとこたえるほど深く考えているケースって意外に少ないのです。高齢化も今から100年前、日本の人口が4,400万人だった頃、人口に占める65歳以上の人の比率はわずか5%だったのです。100人のうち5人しか65歳以上の人はいなかったのです。大概の人は65歳になるまでに亡くなっていたということですね。

私は昭和22年生まれです。教育基本法ができた年なのでその背景を調べていてどきっとしましたが、自分が生まれた年、1947年の段階でも日本の人口に占める65歳以上の人の比率というのは同じく5%だったのです。高齢化というのがずっと来たのはそれからなのです。今、人口に占める65歳以上の人の比率は18%を超え約2割に迫っています。

ところが、これからなのです。それも瞬く間に来ます。2025年、あと22年です。我々の世代なのです。他人事じゃないのです。昭和20年代生まれの団塊の世代というのがあと10年で65歳に差しかかってくる。そうすると、この国の人口構図は激変するのです。2025年における人口に占める65歳以上の比率は29%になると言われています。約3割です。これから21世紀の日本を議論する際にかなり構想力のある、あるいは視界の広い人間にとっても射程距離は多分50年がマックスですね。50年を視界に入れて2050年にこだわるわけですが、この国の人口が1億人を割ると言われている2050年。この年における65歳以上の人の比率は36%、4割に迫ってくると言われています。これは大変なことなのです。今申し上げている話が産業論的にも教育論的にも重大なインパクトをこの国に与えるだろうなということもう言うまでもない。

数字を並べられてもイメージがわからないという人のために、あえて一つだけ、ビジネス現場の感覚で人口構造の急速な成熟化が何を意味するのかということだけをお話します。こういうことなのです。マーケティングの世界にこれから子供の数がどんどん少なくなるから、玩具は売れなくなるだろうという予測があったのです。ところが、これは大間違いなのです。玩具というものは子供の数に比例して売れるものではないんです。子供を取り巻く大人の数に比例して売れるものなのです。今、赤ん坊が一人生まれます。その子供を取り巻く直系親族だけで4人から5人。つまり、元気でお金を持ったおじいさん、おばあさんが両親に加えて4~5人平均に取り囲む。毎日が誕生日なのです。何だかんだ理由をつけてはおもちゃを買い与える。今でさえ部屋中ぬいぐるみとおもちゃだらけという家になるわけですね。

ところが、人口の36%を65歳以上の人が占める時代って一体どういう時代なのかというと、生まれた子供が18歳になるまで直系親族だけで8人から9人の大人が取り囲むという状況なのです。となると、おもちゃが売れるどころの話じゃないのですね。

私は、この国の制度設計をさまざまな意味で変えなければいけない、重大なインパクトだと思っています。その理由は、例えば教育ですね。あまり深入りしませんが、お考えになったらわかります。生まれてから18歳まで直系親族だけ、少子化で長男か長女で大人にだけ取り囲まれて18歳まで育つ子供の不気味さと言いますか、今でさえ、依存症とか甘えとか、過保護とかということが盛んに言われているわけで、例えば高校生の数は今全国に480万人いるのですが、2050年には240万人になる。半分になってしまうのです。ですから、例えば高校の3年間ぐらい親とか親族から切り離して集団教育で鍛えるというような時間でも持たないと、日本民族というのは多分急速に劣化してしまうでしょうね。

早稲田のアジア太平洋研究科、今日、春の講義が始まるのですが、半分ぐらいはアジアからの留学生たちが支えている大学院です。中国からの留学生や、韓国からの留学生などと比べて、日本企業派遣学生のコントラストですね。いかに中国、韓国の若者たちはたくましいかということを見ると、今でさえ大変なことだなと気が重くなります。産業論的に言っても、人口構造の急速な成熟化が物すごく重大な意味を持つということは今さら申し上げるまでもないでしょう。

時間がないので、シンボリックに、予言しておきますと、たぶんあと4~5年で日本人はこういう選択肢に立たされるでしょう。移民かロボットかという選択肢です。どういう意味なのかというと、欧州のように3K労働のような分野をコストの安い労働力で支えていかなければいけないということです。海外からの移民を引き寄せて3K分野を支えていくというシナリオに踏み切らざるを得なくなるか、それともロボット、という意味は、日本の産業の技術の終結、つまり、例えばホンダが今ロボットをつくっていませんけれども、自動車産業というのは日本の戦後の産業のいわば技術の結節点みたいなものです。そのホンダがロボットをつくり始めていることについて、今は何か清涼剤的な話としてメディアには取り扱われていますけれども、結構奥が深いのです。実はメカトロニクスだとか、自動制御という日本が集積してきた技術を集約して例えば介護ロボットのような人間の形をしていないかもしれないけれども、介護という社会的なニーズに対応していくような自動制御技術で支えられたシステムというものをつくって、その問題に立ち向かうのか。日本人は選択を迫られるというのです。多分これは二者択一ではないですね。どちらも追求していかざるを得なくなるのかもしれませんが、それぐらいこの問題は我々に示唆を投げかけています。

私、今、日本が置かれている内なる人口構造の急速な成熟化について、これは21世紀がどうなるかということについてあらゆる理論を超えて、間違いなくひたひたと進行していく要素としてまず申し上げているのです。

それから、国際関係の中で日本が置かれていく位置をイメージするために冒頭的话题として申し上げますと、今、人口の話から始めている理由の一つ、私の頭の中にこびりついているのが中国という問題意識なのです。

私、最近、清華大学、北京の科学技術系の大学なのですけれども、との提携ということもあって中国に行く機会がふえているんですが、中国の人口は今、12億7,000万人なのです。ちょうど日本の10倍です。1対10なのです。懸命に少子化政策をとっています。一人っ子政策です。その一人っ子政策がうまくいったとして、日本の人口が1億人を割るだろうと予測されている2050年、中国の人口はどうなっているかという、これは少子化政策が物すごくうまくいったとして17億人だと予測されています。トレンド延長型に近づいたら20億人を超えるだろうと予測されています。ですから、我々の子供たちの世代は今1対10の中国が1対17から1対20の中国になってそそり立っているという時代に向けて生きていかなければいけないということなのです。

今でさえ、中国の圧倒的な人口パワーをいろんな意味で思い知らされています。これが日本のデフレの一つの要因であることは皆さんもご承知のとおりです。昨年、日本の輸入の構造においてあるドラマチックなことが起こった。それは日本の輸入先は不変の第1位がアメリカだったのです。アメリカからの輸入がずっと第1位であったのですけれども、昨年、アメリカを中国からの輸入が追い抜いたというエポックの年になっています。その中国から安いコストのものがどんどん日本に入ってくるようになっている。労働コストが20分の1から30分の1だと言われているのです。中国へ行ってみて気がつくのですが、今日本のどこでも聞かれるのが空洞化という言葉ですけど、日本のメーカー企業がどんどん中国に生産立地していく。欧州のメーカー企業もアメリカのメーカー企業も中国に生産立地する。世界の製造業の生産力をブラックホールのように吸い込む中国などという言い方をする人がいますけれども、なるほどそのとおりなのです。

我々は中国に進出していくいろいろな日本の企業等のバックアップをしながら、これほどまでに世界中の工業生産力が中国に吸収されていったら、やがて中国の労働コストも次第に高くなって来るだろうと読んでいたのです。ところが、高くならないのですね、なかなか。どうしてかという、いつでも工業地帯にリクルートできる人口が農村部にまだ9億人スタンバイしているというのです。しかも、中国はこれからの50年、少なくとも4億人口がふえるというサイクルに向かって動いているというのはさっきお話ししたとおりです。日本は少なくとも2,700万人口が減るというサイクルに向けて動いていく。これをにらんだならば、今我々が立ち向かっていかなければいけないゲームというのはどういう性格のものであるのかというのは多分想像にかたくないと思います。

今、人口構造の急速な成熟化ということをシンボルマークとして21世紀というものを話し始めたわけですが、こういう話を聞かされると、日本は緩慢なる衰亡というサイクルに吸い込まれていってしまうのかというため息にも近い気持ちを持ちがちなのです。

が、多分この4～5年でしょうね。日本が戦略的な問題意識を取り返して、人口は減っていくかもしれないけれども、それを一つのとこにして新しい成長のパラダイムといますか、新しい活性化のパラダイムを見出すことができるかどうか、物すごく戦略的な意義が問われている重要な局面にあるだろうというふうに私は思っています。

そこで、次に話を進めておかなければいけないのは、日本の失われた10年というものの構造なのです。ちょうどこちらのシンクタンクができて10年だというわけですが、もうバブルがはじけて10年以上が過ぎようとしているという意味合いでもあるんですが、お話ししておかなければいけないのは失われた10年をどう構造的に認識するかということ、つまり今日のシンポジウムの後半の話につなげておきたい問題意識なのです。

世界中を動き回っていると奇妙な質問を受けます。日本人というのはよほど我慢強いのか、失礼だけど、馬鹿なのか、一体どうなっているんだという話を聞きますので、どうしてかという、なぜ日本人は怒らないのだと言うんですね。ほかの国なら暴動が起きているかもしれない。政府が二つ、三つ倒れているかもしれない。デモが吹き荒れているかもしれない。日本のサラリーマンは失われた10年とか言っているけれども、にたにた笑って怒りの表情になっていませんねという質問なのです。なぜ日本人は怒らないのだと言うのです。なぜ問題意識が収斂して行動につながる論理が出てこないのか、この構造についてちょっとお話ししておきたいのです。

これ、薄ぼんやりとした危機感しか横たわってない理由というふうにお考えいただいたらいのですが、まず、申し上げたいのは、失われた10年と言うけれども10年前と比べて一体日本にどういうことが起こっているかということなのです。資産家にとっては気が狂いたくなるような10年だったということをまず確認しておきたいのです。10年前にこの国で一番肩で風切って歩いていた人たちというのは、誰だったかという資産を持っていた人たちなのです。わかりやすく単純化して言うと、土地と株を持っていた人。ジュリアナ東京で踊り狂っていた頃、肩で風切っていた人というのは資産家だったのです。ところが、その資産家にとってみるとこの10年は立ちくらみが起こるような10年だった。例えば土地ですね。市街地価格指数、商業地は6割、住宅地は3割、実勢で言うと、もっと下がっていますね。

株を持っていた人はもっと大変でした。忘れもしないこの国の日経平均株価がピークだったのは1989年の12月30日だったのです。暮れも押し迫った最後の日だったのです。幾らだったか。日経平均。約3万9,000円だったのです。今、その3万がとれて、9,000円も持ちこたえられず、8,000円を割り込んで7,000円台だというのが現状です。つまり、8割下がったのです。ですから、株を持っていた人は大変でしたねという話なのです。

私、ちょうど日本がバブルだと言われた時代、アメリカに10年いたんです。1987年から97年までアメリカで仕事して帰って来ました。世田谷に親父の家があるんで

すけれども、私が東京を発ってニューヨークに行ったとき家の周りに地名の由来にまできなっている大地主が2人住んでいたのです。帰ってきたらその2軒とも、冗談じゃなく禁治産者になって、一家離散していたのです。なぜと言ったら、10年前世田谷で1万坪だ、6,000坪だなんて土地を持っていたら、必ず銀行が甘い声ですり寄って、この資産を眠らせておく手はないというのでさんざんおだてて担保主義だから幾らでも貸し込んだのです。1件は奥さんが美容学校のチェーンか何かに出して、膨大な赤字をつかって自殺者まで出して一家離散。1件はさんざん株を買って、8割下がっているのだから金返せなくなるのは当たり前で、これまた一家離散。要するに資産家にとってみれば、怒りが込み上げないどころか気が狂いたくなるほど怒りが爆発するような10年だったのです。こと資産についていうとそういうことなのですね。

ところが一般のサラリーマン。さしたる資産も持ってない。株も土地もさしたるものは持ってないようなごく普通のサラリーマンに、慎重に聞いていただきたいのです。企業に帰属したり、何かの省庁でも何でもいいのですけれど帰属して、一定のフローの収入が確保されている人間にとってみると、この10年はどんな10年だったのでしょうか。

現金給与総額という指標、わかりやすく言うと、サラリーマンの平均的年収ですね。97年をピークとして、この5～6年は下がっているのです。どういうことかということ、企業も終身雇用、年功序列体系を見直し、この5年はいわゆる総人件費管理を厳しくして、給料も抑えられてきているのですが、10年前と比べるとどうでしょうか。2001年と1990年を比べている数字をみると、現金給与総額、サラリーマンの平均年収は、10.0%アップしているのです。この5年間は抑えられて減ってきているけれども、10年前と比べると10.0%アップなのです。

一方、消費者物価指数ですね。物価は、同じく98年をピークにして下がり始めているのですが、10年前に比べると6.5%アップなのです。ぴんと気づいたと思いますけれども、なぜサラリーマンが怒らないのかということ、ここなんですね。一定のフローの収入が確保されている人間にしてみれば、給料が10%上がって、物価も6.5%上がっているけれども、金の使い勝手がよくなっているのです。

つまり、デフレ経済へのソフト・ランディングなのです。衣食住をそれぞれ点検したらわかります。例えばサラリーマンのレントですね。マンション家賃。マンション家賃も10年前に比べると3%から6%下がっています。これは東京圏のマンション家賃。消費の中で例えば食べ物については、選択肢が広がっているのです。要するに二極構造になってきているのです。相変わらず万円単位のレストランで飯食っている人もいなくはないけれども、59円ハンバーガーの世界で金かけずに生活する。飯を食おうと思ったら選択肢の幅が広がったというのがこの10年間なのですね。

したがって、10年前は1,000円亭主などという言葉があったのですが、最近ではワンコイン亭主などと言って、500円玉で昼飯食べて一日しのいでいるというか、



要するに安く飯を食おうと思えばそういう選択肢の幅も広がったという状況なのです。

衣料品もそうです。イトーヨーカドーの伊藤雅俊さんと月に1回勉強会をやっているのですが、イトーヨーカドーで売られている衣料品の単価が2年間で3割下がったということ言っていました。世にユニクロ現象などといって、ブランド品で高いものを1点豪華主義で買っている人もいなくはないのです。しかし、なるべく衣料品も買わないで済ませようと思えば安い選択肢も広がったというのがこの10年間の特色であり、最近ではユニクロでも買わないという着回し現象というものが出てきた。要はタンスあれば幾らでも着るものぐらい入っている。しばらくは何も買わずに着回していようという心理といいますか、要するにデフレ経済へのソフト・ランディングがひたひたと進行しているのです。

つまり、サラリーマンは、フローの収入だけに目を転じれば10%ふえているということなのですが、本当は公的負担の増大、例えば保険料の増大だとか、介護保険だとか、真綿で首が絞められるように負担もふえているんですけれども、一種の虚偽意識が生まれる理由ですね。つまり、お金の使い勝手がよくなっているのです。お金の使い勝手がよくなっているから、世に「ゆで蛙現象」という言葉があるのですが、蛙が五右衛門風呂の中にぽとんと落ちて、下からお湯が焚かれてだんだん熱くなっているんだけど、しばらくはお湯も悪くないかみたいな気分で漂っているうちに、臨界点に達したら死んでしまう。しかし、しばらくはお湯をエンジョイしているような雰囲気ですね。ぼんやりした雰囲気で漂っていると言いますか。ですから、フローの一定の収入のある人にしてみれば、実は腹の底から怒りが込み上げてくるという感情というものはないのです。例えば労働組合の人などとじっくり議論していてもよくわかります。大変だ、大変だと言っているけれども、さっきの資産家が狂い死にしたくなるようなものとは違うのですね。何となくフローの一定の収入が確保されている人間にしてみると、怒りが込み上げない構図になっているというのはそういうことなのです。

ところが、社会の現場は本当にそんなに甘っちょろい状態なのですかと言うと、そんな話じゃないですね、本当は。現実には、この10年間で日本という国は似ても似つかない国に変質したと言ってもいいぐらい、我々が100年、正確に言うと、90年かけてきた日本みたいなものがもろくも変質してどろどろに溶け始めているという実感は私にはあります。

という意味は、例えば失業者数を見ると、この10年間で失業者は実数で250万人増えているのです。ますます実数としての失業者は増えている。私が今まで話してきたゆで蛙というのは、失業していない人にとっての虚偽意識なわけで、失業した人にしてみたら、ゆで蛙などという馬鹿げた話やめてくださいという話になるのですね。

というのは、今、東京の中高年のサラリーマンで転職した人は前職に比べて大体3割ぐらい所得が下がると言われています。ですから、250万人の人の失業者がふえているということは、その背後にどういう人たちが横たわっているのかというのは容易に想

像つきます。

ぎよっとなるのは、個人破産件数です。個人破産件数は、1990年には年間1万1,000件だったのです。2001年には16万件と15万件増えたのです。このことを講演等で話している時に、2002年には、つまり、去年はひよっとしたら20万件を越えてしまうかもしれませんなどと言っていたのですが、発表になった数字を見てぎよっとなりました。21万4,000件というのです。どうしてそんなことになったのと思われるかもしれませんが、一言で言えば、経済の現場におられる人だからもう実感があると思いますが、要するにこの背後にはサラ金地獄という構図が横たわっているのですね。

昨年の春から、東京でいうと6チャンネル、TBSがサラ金のCMをゴールデンアワーで打つことを許容してしまったのですね。背に腹はかえられない。要するにCMがどんどん減ってきているから、今までは早朝とか深夜の時間帯に集中していたサラ金のCMをゴールデンアワーで打った。今、テレビでは、やたらにサラ金のCMがふえた。しかもあざとい宣伝なのですね。広告代理店はCMの数が減っているから優秀なスタッフをサラ金のCMに注入して、よくぞ考えたとうなるようなCMを打ち込んでいます。

昨年の秋からCM大賞物だと言われているものに、お父さんと娘が犬を見ていて、チワワのかわいい犬を見て、「犬買って」って言ったら、「いやいや、ボーナスまで待て」と言うのだけれど、じっと見たらつぶらな瞳がにらんでいて、思わず金借りてでも犬を買っちゃおうというCMが出ています。金借りてでもハワイへ行こうとか、金借りてでも遊びに行こうというタイプのCMがばんばん出ています。そもそも金がないから借金する人が年利25%以上の金利でお金が回ると考える方が不自然なのですから、それでばんばん行っちゃっているわけですね。

昔は、先憂後楽、先に憂いて後で楽しむというのが日本人のカルチャーと言われて、それが後樂園という地名にまでなっているわけですが、今は、先に楽しんで後で借金を返そうみたいな先樂園になってしまったのですね。その結果が、現実的にも理論的にもそんなことあり得ないから、個人破産がばんばん出て、21万件的個人破産の国になってしまったのです。

皆さんお気づきになっているかどうか知りませんが、自殺者が10年前は2万1,000件だったのですけれども、一昨年3万1,000件を超えて、去年は多分3万3,000件ぐらいになっているのではないかと予測されています。つまり、1日100人の人が自殺する国になってしまったということですね。東京のサラリーマン、今日も中央線がおくれましたというのが遅刻の理由になって、冗談にもならないと言われていますが、要するに何で中央線はそんなに遅れるのかというと、人身事故だということです。その背後に横たわっているのは今お話ししているような構図なのですね。ですから、この10年間で日本は似ても似つかない国になってしまった。

刑事犯の発生件数に至っては、年間の発生する刑事犯罪、10年前は163万件だっ

たのですが、それが一昨年273万件になった。つまり、100万件増えたのですよ。日本ほど安全な国はないなんて言ったのはついこの間までですね。セキュリティ、安全ということがいかに重要かという構図にだんだんなっています。

そこで、私が今申し上げてきた話ですが、失われた10年、一体何なのだとしたら、極端な資産デフレの中で資産家は大変だった。サラリーマンは怒らないでへらへら笑っているのはなぜなのだろうか。実際はそんな甘い状況ではないのではないかという話を積み上げてきたわけですが、次は日本の失われた10年の背後にあるこの国と国際社会との経済関係のことについて触れておかなければいけないですね。実は、何で日本はこんなことになってしまったのかということの基本的な要因として大変重要な問題がここに横たわっているからです。

ついこの間、アメリカの国際収支統計の数字が発表になったのですが、昨年、アメリカの経常収支は、史上空前の5,034億ドルの赤字だということが発表されています。過去10年間のアメリカは、約2兆4,000億ドルの経常収支の赤字を積み上げたのです。

一方、日本はというと、物づくりの人たちが一生懸命頑張って輸出して、貿易収支の黒字を積み上げて、過去10年間で1兆896億ドルの黒字を積み上げたのです。日本は、赤字じゃなくて黒字を積み上げた。

アメリカは、2兆4,000億ドルの累積赤字、つまり、借金王国。その赤字を補って余りあるお金を世界中から吸い寄せて、10年間の継続的繁栄を構築してきたわけです。アメリカにアメリカにとだけ世界の資金が回るという構図が続いてきていたわけです。世界からアメリカにアメリカにと資金が回る。我々はウォールストリートのエコノミストと議論していると、ついこの間までこういう議論が成り立っていたのです。あなたのところの経常収支の赤字だって大問題だよと言うと、どういう反応が返ってきたかというと、いやいや心配及びません。僕に魅力があるから世界じゅうからお金がなだれ込んで来ているわけで、それ以外の何物でもない。投資機会としてアメリカに魅力があるからお金が流れ込んでくる。だから金利が高い。成長産業がどんどん育っている。そういう魅力があるからお金が入ってきているんで、その逆じゃないんだから何も心配しないでくれと、こう言われていたわけです。

ところが、昨年のアメリカの国際収支の統計にイエローマーク、要するにだいたい色のマークが灯り始めたんですね。つまり、アメリカにアメリカにと流れ込んでいた世界の資金がアメリカに流れ込まなくなりました。前年比、アメリカへの資金流入が17%減ったのです。これが今のアメリカのドル安、株安の背景になっている大きな基調変化なのです。アメリカにアメリカにと金が回り込まなくなりました。アメリカは世界のお金を吸い寄せて、その吸い寄せたお金があるものだからこの10年間でダウを4倍にしてきたのです。その株の資産効果で消費も出るし、住宅投資も出るしというサイクルの中を走ってきたわけです。つまり、下血が続いているのだけれども、下血を補って余りある輸血

が入ってくるから、その資金量で株を4倍に押し上げ、資産効果としてそれが消費にもなって、高循環という中を走っていた10年ですね。アメリカの繁栄の10年の構図はそうだったのです。

一方、日本はこの10年間、さっき申し上げたように1兆ドルもの黒字を積み上げて、発展途上国の経済企画担当の役人の人などと議論すると、日本のことをよだれが出るような国だと言いますね。なぜならば、かつて日本の白書によく使われていたことなのですから、国際収支の天井という言葉があって、要は売るものがないから買うものも買えないという苦しい時代が戦後ずっと続いていたわけですね。ところが、今は、輸出力があるからエネルギーでも食料でも買えるという構図の中を走っているわけで、しかもお釣りが10年間で1兆ドルもたまっていると言いますか、日本は世界最大の資産大国になっているわけですね。

対外純資産という指標があるのをご存じだと思いますけれども、アメリカは借金々々を重ねていますから、海外においているアメリカの資産はこの10年間で1兆8,568億ドル減らしています。日本はこの期間に9,684億ドル海外での資産を増やしています。世界最大の海外資産大国なんですね。ポジションでいうと、1兆4,750億ドル、海外資産を持っている、ネットですよ。海外資産を持っている国なのです。これは財務省が発表している海外資産176兆円という数字のドル建ての数字です。

ですから、だんだんと不思議な気持ちに襲われるはずですよ。失われた10年とかと言って、さっきから話している資産家は狂い死にだ、やれゆで蛙だという話と日本が国際統計上は世界最大の超資産大国ですよという話とがいかにも矛盾するというわけですね。

素朴な疑問を感じずにはいられません。アメリカは2兆4,000億ドルも赤字を積み上げて、海外から資産を引っ張って株価を4倍にして、隆々として繰り返している。日本は1兆ドルも黒字をつくりながら、そのうちの8割を資本収支の赤字という形で海外に持ち出しているんです。ですから、海外資産は超資産大国になっているけれども、日本のこの島の中に生きている人にとってみると、あの金は一体どうなってしまったのだろうかという構図の中で首をかしげながら生きているということになるわけですね。

近代史において、超海外資産大国になった国って三つあるのです。言うまでもなくイギリス、アメリカ、日本とこうきている。ところが、前2者の国、イギリスもアメリカも自国の通貨建てで海外資産を持ったのです。イギリスはポンド建て、アメリカはドル建てで海外資産を持っていた時代がある。日本はこれだけ海外資産を176兆円も持ちながらそれをことごとく言うまでもなく、ほとんどはドル建てで持っている。長期的なトレンドの中では円高にシフトしてきていますから、この10年間で為替の変動によって目減りしているのです。

したがって、例えば日本の企業にしてみると、10年前の換算ルートで海外に行った投資とか、資産とかは引き上げてきたらこれは目減りするから、なかなか引き上げられない。これ事実なのです。日本の失われた10年の背景にはこの構図が横たわっている

んです。日本と国際社会との位置関係、経済関係をしっかり考えると、この構図が浮かび上がってくるんです。

つまり、ここが今、我々が直面している時代のゲームって一体何なのだろうかとそろそろ気がつかなければいけないポイントなのですけれども、日本では、先ほど理事長の話にも思わずちらっと出てきたように、不良債権問題にもう必死になっています。全員こぞって不良債権問題の解決なくしてこの国の浮上なしというようなパラダイムの中にどんどん追い詰められているのです。しかし、私は今話してきた構造の背景にある力学というのは一体どういうことなのだとお話をしておきたいのです。

この10年間でアメリカの産業の基本性格が大きく変わったということを私は発言し続けてきているのですが、一昨年、日経新聞から出した『『正義の経済学』ふたたび』という本があるのです。それは中央公論で1994～1995年から冷戦が終わってアメリカの産業はひたひたと変化しつつあるということを書いたものの集大成なのですが、アメリカがどう変わったか、その影響を今日本はまともに受けているのです。

どう変わったかという、一言で言うところのことです。10年前までアメリカの産業の基軸は何だというと、皆さんだって、産軍複合体という言葉を出すと出すのです。つまり、アメリカの産業の中軸は軍需産業なのだと書いていけば間違いなかったのです。何しろ冷戦の50年と言われた時代、アメリカは20兆ドルの軍事予算を積み上げて、巨大な軍需産業をつくり上げてきて、そのシンボルが宇宙航空産業ですね。ところが、この10年間でアメリカの産業の基軸が変わったのです。冷戦が終わったということによってクリントン政権は3割軍事予算をカットしたのです。軍需産業のリストラと合従連衡が始まった。

日本人はこの10年間で日本の産業に大きな変化として何が起こりましたかと言ったら、最初に金融を思い出すでしょうね。10年前に天下の興銀と第一勧銀と富士銀行が合併するなんてことを夢にだに予想した人はいないでしょう。三井、住友が一緒になるなんてことでさえ想像もつかなかった。

ところが、アメリカの産業においてはそれどころじゃないような合従連衡の嵐が走ったのです。それが軍需産業なのです。3割も軍事予算がカットされたことによって、マクドナルド・ダグラスはボーイングに吸収されてしまった。ロッキードとマーチンマリエッタが合併してロッキード・マーチンになり、グラマーはノースロップに吸収され、TRWもノースロップに吸収された。つまり、日本はこの分野でアメリカと競合していないから関心の対象外だったという言い方もできますけれども、瞬く間にアメリカの軍需産業の再編というのが進んだのです。

そこで何が起こったかなのです。10年前までアメリカの産業の基軸が軍需産業であった時代には理工科系の大学の卒業生の8割が軍需産業に雇われていたという産業構造だったのです。ところが、軍需産業がリストラの嵐、合従連衡の嵐で雇わなくなりました。そういう人がどこへ行ったか。それが金融なのです。10年前にこの種のセミ

ナーに来る真剣に話を聞く人でも401Kなんていう言葉の意味をわかっている人はまずいなかったと思います。年金でさえ株式市場で運用するような新しい金融ビジネスモデルとか、デリバティブなどという言葉も10年前に理解している人はまずいなかったと思います。

つまり、オンラインネットワークの技術革新が進まなかったならば成り立たない金融ビジネスモデルですね。コンピューターの画面を眺めながら、高度の数学まで駆使したモデルで先物とかオプションの利ざやをつくっていくような全く新しい金融ビジネスモデル、直接金融という世界が物すごい勢いで肥大化し始めた。銀行じゃない金融機関が、つまりITで武装した金融の世界がどんどん広がり始めたんですね。

私はよくITとFTの結婚という言い方をしてきたのですが、インフォメーション・テクノロジーとファイナンシャル・テクノロジーがドッキングし始めたのです。そのドッキングの谷間に生まれ出た子供が金融工学という世界なのです。金融工学の世界がつくり出したビジネスモデルが今申し上げたデリバティブだとか、全く我々が想像もつかなかったような新しいタイプの金融ビジネスというものが出始めた。

今私は何の話をしているのかというと、この10年間に平たい言葉で言うところのことなのですね。アメリカ人は何で飯食ってるのと言ったら10年前は、軍需産業で飯食ってるんですよと言っていれば当たらずとも遠からずだったのだが、この10年間でウォールストリートで飯を食っている国といえますか、急速なマネーゲーム化というのが進行したということ、言いたいのです。

94~95年頃、私はニューヨーク、ワシントンと生活してきた。クリントン政権の前半は皆さんよく思い出していただいたらわかります。日本とアメリカとの間の経済的なテーマといったら、貿易摩擦だとか自動車摩擦とかいってミッキー・カンターがどうしたのこうしたのという世界が繰り広げられていたのです。94~95年ごろからずっとそういう話題が後退して、日本発の金融不安を起すなって、顔を見るたびにあなたの国の不良債権問題はという話が登場してくるようなサイクルに入ってしまった。要は、アメリカの産業の基本性格が金融に軸足を置く国にどんどん変質してマネーゲームに変質して、金融のことが気になってしょうがない産業構造になってしまった。したがって、金融の話題ばかりという世界の中にどんどん我々自身はハマり込んでいるのです。

例えば10年前の産業感と今の我々の産業感との違いをよく考えてみたらわかります。NHKといわず日経新聞といわず連日アメリカ経済を報道している。ニュースショーの最後に3点セットでパネルが出てきますね。何が出てくるか、ダウはどうなっているのだ、ナスダックはどうなっているのだ、それで為替はどうなっているのだという、株価と不良債権と為替の話だけして経済を議論しているような錯覚みたいなものの中にだんだん我々自身が吸い込まれている。

10年前に、我々日本経済はどうなっているのだと言ったら、あるいはアメリカ経済はどうなっているのだと言ったら、鉱工業生産はとか、住宅着工はとか、産業の設備投

資はとか、実態経済の話をしていたはずですね。ところが今は全員が金融の話題だけで明け暮れるような構造にいつの間にか変質していった。その背景にあるのが今申し上げてきたようなアメリカの産業の基本性格が変わったという大きなゲームの中に引きずり込まれているということなのです。

そこでなんです。集約していきますと、私は日本の21世紀というものを考えるときの最初の基軸は、健全な産業感を取り戻すことだということを言っているのですが、それは何かと言うと、もうそろそろ金融の話だけして明け暮れるというのはやめようよというわけなのです、つまり、一言で言うと産業の話をしようじゃないか。そして成長のプラットフォームをしっかりと議論する。それは何かと言ったらビジネスの現場にいる人間が全員こぞって株価と不良債権の話だけしているというのは異常なことだということに気がつかなければいけないのです。新しい成長のプラットフォーム、つまり、実態経済の話。例えばプロダクトとかプロジェクトというものをどうやってつくっていくのか。

私が特に最近気にしているのは、このままいくと日本は自動車までの産業国家だったのですねということで歴史の中に葬り去られようとしているのではないかとということなのです。過去10年間の日本の輸出の主力品目の構図をずっと分析しているとわかりますが、自動車と自動車部品がトップの品目を支えてくれているわけです。広州ホンダが非常に成功したものですから、この分野が今年から、中国により本格的に進出していく。ホンダが日本の自動車産業が進出していく、ことしはエポックの年になると思います。

世銀とかIMFのエコノミストなどの中には10年たったら日本は輸出の主力品目ごとごとく中国及び海外に生産移転してしまう。外貨を稼ぐ産業として一体何か育てているんですかという質問が来るぐらいの状況になってしまったのですね。自動車以降のプロダクトサイクルというものとして、どういうものを構想するのか。今までのカテゴリーでの物づくりだけじゃなくて、新しい非常に付加価値の高いこの国の産業技術基盤を生かした物づくりということが物すごく重要になってくるでしょうね。

私が、今非常にこだわっているのが、この2年間ぐらい引き続き発言してきているので一度や二度そういう話をお聞きになった方もいるかもしれませんが、中型ジェット旅客機の生産に日本は立ち向かうべきだという話です。ようやく予算もつき始めて日本もやるということに踏み切ってきたからだんだん自信を持ってきているのです。どういうことかと言うと、空港基盤の整備と中型以下のジェット旅客機の生産は、車の両輪みたいなものだということです。一つの例として、最後の話としてお聞きいただきたいわけですが、要は今私、首都圏第三空港とか、沖縄の空港基盤整備だとかというものに若干関係しているのですが、仮に沖縄に一本滑走路がふえたとする。沖縄を起点にして金融特区みたいなものが育ってきたとして、アジア大移動時代というのをにらんで、沖縄を起点にして言えば、台湾、香港、上海、ソウルなんてところと一日一本100人乗り前後の旅客機で通勤ターのようなつなぐ網の目のような潜在需要というのが横たわっているのです。

例えば20年たって、超音速航空機の開発が予定どおり進んでくれば、ニューヨーク、成田を5時間でつなぐと言われていました。ニューヨークから5時間で成田に着いた人が、じゃあ、成田から富山に帰ろうとか、新潟に帰ろうとか、静岡に帰ろうといったらどういふ動線になるかという、今のままの交通インフラだったら東京に出てきて一泊泊まって羽田からとかというようなことで、せっかくニューヨークから5時間でたどり着いた時間価値というものが雲散霧消してしまうような交通体系になってしまうということなんです。そこで、成田、羽田を30分以内でつなぐ高速交通インフラだとか、それを起点にして網の目のように国内をネットワーク型の100人乗り前後の中型旅客機でつなぐなどという、その大移動時代を構想したことを前提にすれば、日本が中型以下のジェット旅客機の生産に立ち向かってかなりフィーブルだということになるわけです。

アメリカでついこの間もランドコーポレーション、つまり、ペンタゴンの研究開発機関、インターネットの基盤技術をつくった会社ですね。アーパーネットをつくったランドに行くとも日本はこれからどうしていくのかとさんざんからかうから、私は中型のジェット旅客機の生産に日本は立ち向かうべきだ。かくかくしかじかこういう構想で進むとして、日本の戦後の産業技術と資金力とエンジニア力と人材の力を結集して、こういうプラットフォームをつくったらどう思うか。そのシナジーは大きいと思わないかと言ったら、あなたは利口な人だと思ったけど、そういう話はしばらくしない方がいいよと、変な忠告を受けてしまったのです。というのは、日本はアメリカの旅客機を買っていいんだ。何も日本で旅客機つくるなんていうわけのわからない構想を追っかけないことだという話なのです。

しかし、皆さん、よく考えていただきたいのです。この国に今我々が飯食ってられる基軸の産業である自動車産業が起きたときも同じ議論が行われたのです。アメリカは勧告書まで出した。日本で自動車なんかつくる必要ない、アメリカの自動車を買っていいのだよという話だったのです。

ところが、我々の先輩たちは立ち向かったのです。トヨタにしてもホンダにしても。当時の通産省は国民車構想というものでそれをバックアップした。そういうことの結果、今日我々が外貨を稼ぎ、その資金がどんな産業で仕事していようが回りめぐって我々自身を潤しているわけですけれども、つまり、新しい成長のプラットフォームをつくるということに対して、もう少し真剣かつ食欲でなければいけない。

プロジェクトエンジニアリングも全くそうです。私は、日本でどうしてデフレから脱却できないのだとか、この住宅投資はなぜ伸びないのだとかといういろんな議論に巻き込まれる機会が多いのですけれども、未来への投資をしようという気持ちになるためには、未来への確信がなければいけないのです。つまり、未来への確信があれば住宅も充実させようとか、子孫のために何かを残すような構想みたいなものが生まれてくるのです。今はもう目先のことで必死になっているという意味は、やっぱり成長のプラットフォームをつくるということに関して、構想力に欠けているからなのです。



話を集約しますと、やはり我々はアメリカのフィルターで世界を見て、そのアメリカの発信してくる経済のゲームに巻き込まれて右往左往しているパラダイムから脱却しなければいけない。実態経済。我々の国が100年で人口を3倍にしてきたという話をさきほどしましたけれども、マネーゲームで大きくなった国じゃないのです。先輩達のあくまでも物をつくるということに対する生まじめなまでの取り組み。これはもう製造業を中核にして建設業から農林水産業に至るまで、世界中回ってみて日本人はと言われたときに、まず一番に気がつくのは異様なまでの物をつくることに対する生まじめさといえますか。やはりこの力を我々の未来に向けても生かしていかなければいけないということを実感しているというお話をして、時間がまいりましたので終えさせていただきます。

今日はどうもありがとうございました。(文責 編集部)

#### 寺島実郎氏略歴

昭和22年生まれ。早稲田大学修士課程卒業後、三井物産㈱に入社、米国ブルッキングス研究所に在籍後、米国三井物産ワシントン研究所長を経て、現在、三井物産戦略研究所所長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、(財)日本総合研究所理事長